

1-2 メディア教育のためのカリキュラムの貢献: 構築における過程

レオナート・オペルッティ

ユネスコ・カリキュラム開発プログラム能力形成
教育インターナショナル事務局 コーディネーター
ジュネーブ (スイス)

要約

本稿は、生徒が能動的に現代世界に参加するために求められる能力を発達させることを主張し、教育や教育カリキュラムの観点から、メディア情報リテラシーを分析するものである。カリキュラム開発の政治的・技術的な構成要素は我々が構築したいと望む社会のタイプを反映することについて考察する。同様に、すべての子どもおよび大人が、学習への期待やニーズ、および学習形態に応じた教育を受ける権利の保証を目指し、参加と平等の機会を保証する教育の観点としてインクルーシブ教育の概念を示す。「グロー・ローカル」カリキュラムの概念では、グローバルとローカルな現実の間を往還できるような生徒の能力を発達させるものであること、学校を日常生活の状況に近づけようとするものであることを論じた。分析はメディア情報リテラシーがカリキュラムにおいて教科横断的であるべきだと結論づける。それは、他の考え方との間や、高度な教師教育や、教師間のスムーズなコミュニケーションや、参加の合意形成の過程における充実したインクルーシブ教育の提案で求められてきたものである。

キーワード: メディア・リテラシー インクルーシブ教育、コンピテンシーに基づくアプローチ、カリキュラム開発、カリキュラム 学習状況

1 はじめに

カリキュラムの観点からのメディア教育についての議論は、学習者におけるコンピテンシーの発達に焦点をあてる。これは、基本的に、日常生活において学習者が状況に関わり、解決することを可能にするために、価値観、態度、振る舞い、能力および知識を呼び起こし統合することや、社会の発展や変革のための市民としての彼らの行動を形成し、強めていくことを意味する。段階的に能力を備えた人になっていくには、読むこと、理解すること、批判すること、提案すること、効果的に広くシティズンシップを用いることができるようになるための段階が必要である。

権利としての教育の枠組みにおいて、我々がシティズンシップのための教育に言及する場合、メディアが人々の生活に浸透して以来、考え方やとらえ方、態度や意見を生成し、統合し、変革する

コアとなる構成要素として、メディア教育を位置づけている。その課題は、生徒や若者がメディアに批判的に向かい合える判断基準や教材を提供するだけではなく、メディアのコンテキストを理解し、人々が文化的、政治的、経済的および社会的に権利を行使する方法を決めさせることでもある。

メディア教育は、我々が生活し作り上げていきたい社会やシティズンシップの基盤となる重要な要素として、教育やカリキュラムの役割について、広く、多元的に、オープンにそして徹底的に議論すべきだと、我々は感じている。教育やカリキュラムとの関わりや内容に触れずにメディアを議論することは、高尚で希望に満ちた練習にはなるかもしれないが、教育制度が精神的で社会的な変革の要素となるために必要なこととは結びつかない。

メディアや情報についての指導や学習は、マス

メディアの情報を読み解いたり制作したりするとき、クリティカルに考えることを含んでいる。これは、個人的な価値や社会的価値、情報の倫理的な活用についての責任、文化的な対話への参加について知ることや、とりわけ自治が弱体化されるような影響を受ける状況下でそれを維持することである。メディアやメディアについて教えることは次のような基本的な能力としてまとめることができる。すなわち、クリティカル・シンキング、創造性、シティズンシップ、異文化コミュニケーション¹である。これらの能力は、総合的なシティズンシップ教育において育まれるコンピテンシーを通して、現れ、発達する。コンピテンシーは機会を広げ、知識社会における制限された不公正さを補い、子どもや若者の期待やニーズに対して理解し応える方法を新たに再考することを促す。

我々は、メディア教育の総合的なビジョンの構築を導くために一連の考えや概念を次のように論じていく。

- 教育の役割を定義することによってカリキュラムを広い観点で政治的および技術的に構築すること。
- 実際に教育の機会の民主化を促す全てのの人々のための教育を目指す原理としてのインクルーシブ教育。
- 学校や教室を日常生活の状況と課題に効果的、批判的、創造的に結びつけ、コンピテンシー発達の基礎となるグローバルからローカルまでの（グロ・ローカルな）現実と統合したカリキュラムの概念。

2 教育とカリキュラム、変化の2つの補完的な動向

権利としての教育を見ると、社会における教育の役割には、少なくとも4つのコアとなる要素がある。

- 基礎的な価値体系や規範を共有する社会における民主主義的シティズンシップのための概念的、経験的な基礎を築く手段としての教育。その目的は理解と知識を促し、自由、多元主義、公正、団

結、寛容、尊厳および美徳といった価値観を実践することである。統合とは、グローバルと国家とローカルの責任を統合し融和することによって、普遍性に着目し、多様性やその多様な表現を理解し価値付けることを意味する。自由主義共和国におけるシティズンシップのための文化モデルに関する（例えば、フランスにおける）今日の議論では、イブ・ルノアール²が述べたように、国家的基盤の政治力学に基づく価値と倫理の一般的な表現と、価値観と目的を共有する人々の自由、手段、組織としてのコミュニティを形成することの間に、緊張と葛藤が示されている。

• 福祉を公平に分配するための状況と機会の探求において、補足的な概念と同様に、公平と平等を熟慮する重要な社会的経済的政策としての教育。教育は、単に社会政策ではなく、健全な経済政策の重要な礎石である。公正で質の高い教育なしで、持続可能な経済成長と機会の公平な分配は達成できない。したがって、文化、社会、経済、ジェンダー、民族、移民などの要素の多様性に応じた教育へのアプローチの欠落に関して、経済および社会政策としての教育は教育成果の到達における不平等を少なくするために公共政策を策定することが求められる。PISAによって示されたような学習到達度や基礎的なコンピテンシーの獲得におけるギャップは、（ラテンアメリカにおけるように³）たいいていの社会にとって、排除や公民権剥奪などの強い要因であることがわかるだろう。

• 子どもの発達を促すために早期の家庭教育の必要性を主張し、長期的な見通しをもって貧困と障害をなくしていくことを主目的とする教育。歴史的には、教育の役割は、貧困や補償の措置もしくは救済方法の範囲を定めるものとして理解されてきた。（例えば、特定の社会グループを対象とした学校給食や医療）。ただし、1990年代以降、議論の範囲は「教育の可能性」の概念を導入することによって、拡大され豊かになった（例、ラテンアメリカにおいて）。

ネストル・ロペス⁴によれば、教育の可能性は次

にあげるものの相関関係の程度に関連する概念である。1) (最低限の福祉や、価値観の社会性、学習への関わりを促進しサポートする態度に関わる) 教育課程において、能動的な参加を可能にするために適した家庭や社会的状況。2) (生徒達の特性や期待、その両方を一致させる方略を追求することに学校が親しみやすい) 教育条件。

政府の役割は、市民社会と家庭と学校との必要なリンクや相互作用や対話を作り出し、この相互関係を確実にするための重要なファクターとなることである。教育の可能性の概念は一種の社会的決定論を乗り越えることを助ける。それは、主に、質の高い教育を達成するために、具体的な状況を改善することが大切であるという信念に関連している。さらに、それは生徒の多様性を理解し応えられる教育制度の責任を強調するものである。学習条件やプロセスは、教育力の最小の基盤を求めめるものである。

・グローバル化した世界における国家社会として、尊く、先見性があり、知的で、生産的な統合を達成する最も有効な方法としての教育。

これは、世界の現実を変えることができないと宿命論的に認めるためでもなく、考えられる1つの適切な方法として「政治的正しさ」として国際的な価値観や規範を支持するためでもない。反対に、現実の批判的分析や現実を理解し変革する能力を促し、導いて、現実生活の状況に関わることは、市民のコンピテンシーの発達を必要とする。

モレノ(2006)は次のように述べている。「世界中の教育改革はますますカリキュラムに中心が置かれるようになった。なぜなら、学校カリキュラムの構造とコンテンツの双方に焦点を合わせ、変化を求める傾向が高まっているからだ。」⁵カリキュラムは我々が築こうと望んでいる社会の型を反映した教育的な提案と政治的技術的な構成要素を統合すべきである。そして、教育の基本的な役割の理解に基づき、カリキュラムの議論は必要な相対として、教育の観点を具体化することを可能にする基本的な手段の1つとして現れる。

デミューズとストローヴェン(2006)は、カリキュラムのグローバルな観点は次のものを含むべきだと述べている。それは、達成すべき学習到達度、指導と学習に関連する教育学的な指導方法、教師や生徒のための指導教材、内容の定義、学習到達度や達成の評価、カリキュラム・マネジメントである⁶。その多面的な本質を認識して、ブラスラヴスキー(2002)はカリキュラムを「政治、社会、教師間の密度が濃く柔軟な契約」⁷と定義した。その考え方は、履行(密度)を支援し普遍的な概念を組み合わせて融合することにより、オプションを選び、かつ、それら(柔軟性)を実現する明確で具体的な機会を産み出すことを支援することにある。カリキュラムの提案は、カリキュラムを共同開発するために、学校管理者と教師にとっての地方の自由と自治を促進し、すべてによって共有される正常な国家の指示としてよりよく働くものである。

カリキュラムの問題は、どのような人や機関にとっても内発的でも外発的なものでもない。カリキュラムは、社会の福祉や開発に関する、価値観、態度、期待や感じ方を表出し、反映する。また、それは、時には互いに反目し合う多様な機関や利害関係者の観点や利益が複雑に混じり合ったものでもある。

カリキュラムは、(何を)成果として、もしくは(どのように)過程として、その両方としても、等しく重要であると見られるだろう。学習の質のための先行条件は次のような内容を含んでいる。すなわち、何をどのように生徒は学ぶべきなのかという社会の観点を反映した実際的なカリキュラム文書、楽しく親しみのある学習環境の助けになる革新的な実行の方略、およびインクルーシブ指導と学習習慣である。

カリキュラムは教育問題の「答え」ではない。しかしながら、よいカリキュラムの観点をなしでは有効な教育改革はありえない。我々が社会の期待や要求の解釈の仕方に従って、生徒に指導するのになぜ、何が重要で、適切であるか(基礎や必要)

の根拠を示し、カリキュラムのビジョンを開発していかななくては、教育の質（過程と結果）を改善するのは難しいだろう。解釈は常に議論の余地があり、政治的な考察、イデオロギーの考察および歴史上の考察によって大部分は動かされる。よい例は、特に最近の衝突⁸を経験した社会における、歴史教育の目的および内容に関する議論である。

学問領域と内容の点から、カリキュラムから何を含むか除外するべきか、この問題は常に複雑な熱い議論を生み出す。教育改革に関するコアとなる問題はしばしば生徒が効果的に学習するにはあまりに負担の多すぎるカリキュラムで終わってしまっている(オペレッティ、2006)⁹。コールとマーティン(2006)¹⁰は「基礎的で、絶対に必要なことと、小学校のカリキュラムにおいて基礎的で、望ましいもの」と、生徒の人格的社会的発達のため、生涯学習や社会的インクルージョンのために学習されている「絶対的な基礎」の違いを明らかにした。そして「カリキュラムと授業時間は弾力性がない」と述べている。

カリキュラムに関する多くの議論は、社会やその関係者が教育から期待する役割を含んでおらず、むしろ歴史的な学問分野や伝統的な形式、知識を構成した内容、強くときには決定的な企業利益の影響を含んでいる。クリスチャン・コックス(2006)¹¹は、「知識を構成するためのカテゴリーの文化的な厳格さと、この構造と教師の専門家としてのアイデンティティの間に見出される類型」について述べていた。アルゼンチンで高校教育の改革(1997-1999)を担当したシリア・ブラ斯拉ヴスキーは、「教師の位置づけとアイデンティティを再定義することを含む学問分野の境界線をシフトするための試み」と考えていた。¹²

問題は、日常生活の中で知識が構成され、有効とみなされ、応用される方法についての認識論の本質に対応した伝統的な境界線を再定義することではなく、むしろ知識を構成する新しい方法が教室での指導や学習に実際にどのように影響を及ぼすのかを熟考することにある。例えば、社会科学

のカリキュラムは、教科を切り離し分断するような歴史と地理といった伝統的な配列よりも、生徒が住んでいる世界を理解することを可能にし、参考となる方法（例えば、メディア教育を含めて）を広く分かち合うことが、確実によりよい方法となるだろう。同様に、もし、教師と管理者が新しいカリキュラムに反対し、それを理解しようとするしなければ、ジェイシントとフレイテス・フレイが「改革への抵抗」¹³と呼んでいたことが生じる。

それはまるで過去に戻ることをそそのかしているようなものである。それは「より快適で、面倒が少ない」改革前の段階である。学問と指導の伝統的な方法（正面からの学習方略、分かち合うことよりも伝えることや、方向付けることよりもむしろ押しつけること）を再確認することである。

まさに、我々は生徒たちにとってカリキュラムが何か遠く、無関係で、学習意欲につながらず、学習と関係ないものと意識されるようになる危険を冒すことになる。なぜならばそのようなカリキュラムは、生徒たちに学習意欲を持つことを助けることも、学校の意義を理解させるための他の文化的、社会的、認知的刺激もおおおうにして持たず、もっとも弱い立場にある集団を不利にするからである。これは、読書が生徒の生活に無縁な地域で、関心のある情報を探するための図書館もないような遠隔地の人々に起こることである。

3、民主化することとインクルーシブすること

教育改革の中心となる課題は、アクセス、プロセス、および結果のための状況や機会を民主的にすることによってあらゆる人を包括することである。平等の機会とは、歴史的に言えば主に初等教育へのアクセスを意味している。(例、僻地に小学校を作ること)。平等のこの概念は、社会福祉対策のため、基礎的な能力を習得し、結果を達成するために、平等の条件を含め、発展した。さらに、政策とプログラムを設計し評価するために、特に、学習結果のような不公正（ギャップ）を少なくす

ることに関して、ガイドする基準として、平等ではなく公正について、我々は論じているのである。

より一層公正を達成するにはインクルーシブ教育の制度とカリキュラムを必要とする。インクルーシブ教育の概念は、全ての子ども達の社会的、文化的背景や多様な能力や理解力にかかわらず、彼らが平等な学習条件と機会を持つべきであることを意味し、展開されてきた。

質の高い教育を受け、権利を享受する機会や民主化するという要求が高まることによって、教育改革のための政策とプログラムをリニューアルし、新しくするための中核となるカテゴリーとしてインクルーシブ教育を採用することを可能になった。インクルーシブ教育は、単に貧困に対する伝統的で構造的な問題や、近代化および社会文化的な統合の課題に対する答ではない。インクルーシブ教育は、ICT へのアクセスから人々を分断したり、勉強せず働かない若者を疎外したりする社会的ギャップのような排除の内容や他の方法に取り組み、そして社会の差別を撤廃するために、障害としての社会的文化的多様性を考えるための方法でもある。

インクルーシブ教育は、教育や参加や平等の機会に対する子どもや大人の全ての権利を強く主張すること、傷つきやすい状況で生きる人々に特別な注意を与えること、そして、あらゆる種類の差別からの苦しみに耐えることを意味する。社会的観点から、インクルーシブ教育は実質的に、社会の型や我々が望み追求する民主主義の質（教育と社会の循環）についての議論に関係する。まさに、インクルーシブ教育は長期的な社会の公正な発展を支える中核となる政策なのである。

この広い展望は次のようなインクルーシブ教育のコアとなる概念を明らかにする。

- 1) 貧困、排斥、人種差別、入国拒否、およびエイズとの闘い。
- 2) 学習のための権利とコンテキストとしての文化的多様性および多文化性を考慮すること。
- 3) マイノリティー、移民および先住民に対する

権利の保障。

厳密な教育の見地から、インクルーシブ教育の方略は、本物の生涯教育の機会を全ての子どもたちに提供するために、子どもや若者に固有な状況を注意深く検討する。教師と生徒が話し合い、共感を持ち、より親密になり、互いの違いを理解し尊重しあう方法は、お互いにとって、適切な学習機会を共に作っていくことである。

全てを含む教育は 単に文化的社会的な多様性だけでなく、個人的多様性に対応するため、教育に必要な様々なものを少しずつ個人に合わせていかななくてはならない。教育の個別化は教育制度において増えていく傾向にあり、基本的に高いレベルの公正さと質に到達する道を切り開くものである。これには以下のことを要する。

- a) より多様な人々のグループの要求に対応した、より柔軟なカリキュラムを開発することである。それには、内容の負担をかけすぎず、日常生活の状況や課題に対応するコンピテンシーを発達させることである。
- b) 学校が、共同体に対して開かれ、且つ発展的な関係性を持ちながら、導かれ、経営されること、生徒の学習のニーズに適切な反応を発展させる方向を信じ、そのために働く専門的な共同体に支持される学校を運営することである。
- c) 各学校が学習の困難を予見し、個人に配慮することで克服し、生徒に対し、よりよく学ぶための機会の多様な支援をすること。

一般に、インクルーシブ教育¹⁴を作り出すためには次のことが求められる。一つは社会正義の観点を教えること、もう一つはそれぞれの生徒の学習意欲や、指導や学習のための最善の実践を含む概念的な枠組みや、過程と結果を含むカリキュラムのより広い観点の振り返りや集団活動が求められるのである。

4 多様な関係性と民主主義学習を両立させるためのグロー・ローカルなカリキュラム

主要な政策目標としてインクルーシブを求める教育制度では、学校や教室において実現するためのカリキュラム改革と開発が必然的に求められる。カリキュラムを作ることは、社会の必要性に見合うようにそれぞれの国のコンテキストやアプローチの多様性を熟考することや、教育制度の内外において多様な利害関係者による提案をふまえた特有で独自なものである（社会の期待と要望を理解し対応する困難で複雑でデリケートな課題）。機械的にコピーし、繰り返すことができるような国際的な「成功」モデルがあるわけではない。しかしながら、観点や方略や「賢い実践」のように見られる地域相互に分ち合うべき、観点や方略や傾向はある。

最大の課題の1つは、国際社会と国家のニーズの間で微妙なバランスを作り出すことにある。コックス(2006)はそれを次のように表現する。「国家の要望と国家とグローバル社会のバランスがなければ、(国家の社会的経済的な現実の) コンテキストなしで、(グローバルな観点から参照されたり、内容に干渉することの) リスクは存在することはないだろう？」¹⁵。国家と地方の現実と内容を調和させ、統合するための課題は、教育改革の具体化とアプローチにおいて、ますます普遍的な傾向となると見られている。

これらの普遍的な傾向とは何か。

第一に、教育についての合意である。一連の基礎的なゴール、構造、方略と評価システムの一連において輪郭を描く上で、カリキュラム委員会と、我々が築きたいと願う共通のビジョンに根ざした社会がカリキュラムに反映されること。これは教師と教科の関係性を制限するまとまりのない教科の総体でも、情報と知識を伝える講義タイプのスタイルでもない。

第二に、世界、全国および地方レベルの間の適切な相互関係を正確に要求する、カリキュラムの関心と問題の進歩的な普遍化。答えは常に国家や

地方の枠組みにあるのではなく、グローバリゼーションがこれらの主題にあてはまる。新しいカリキュラムを提案するために、教育の構造、内容、方法という点において非常に似ていることに導かれ、共通の核となる課題(例えば市民教育、持続可能な開発のための教育や、エイズ教育)に対する認識が増している(Meyer, 1999)。多様な発展レベルにある国々が採用しようとしているコンピテンシーを基盤とするアプローチは、関連するカリキュラムの標準化に役立っている。

第三に、前のポイントに続いて、国際教育局(IBE)¹⁷によって記述されるように、世界の多様な地域で、同様の挑戦がなされ、カリキュラム改革の結果が履行されているという認識が増している。ブラスラブスキイ(2004)は、教育制度が現実以上に理想の社会をベースとして構成されることや、発展の理想形が世界各国ともたいへん類似していることを見いだした¹⁸。

ブラスラブスキイ(2004)は、ユニバーサリズムの多様性に基づく概念の下、現実や課題を統合する《グロー・ローカル》カリキュラム¹⁹にむけて作用する可能性もまた示唆していた。従って、ますますユニバーサルな傾向を確かに反映すると思われる6つの局面がある。

- ・ 数学、言語（母国語と外国語を相互に補足するもの、小学校から始める英語）、科学（科学技術のコンピテンシーを開発するために生物学、物理学、化学の指導を統合したもの）、主流となっている世界的な関心（シティズンシップ教育、持続可能な開発教育）などの学習領域や教科としての際だった重要性。公正での高い教育を促進する提案となるこの配列は、教育の機会（例えば基礎教育の9～10学年）の拡張と民主化をサポートする。

- ・ 学校と地方レベルで見いだされた活動に対するカリキュラム構造の進歩的な始まり。

それはカリキュラムを制度的、教育学的に共同開発することにおいて学校が中枢の役割を果たしている²⁰。これは、私たちが教師と彼らの役割を理解する方法において根本的な改革を必要とす

る。ベアトリッツ・アヴァロスは、次のような的を得た発言をしていた。「彼らの長い指導経歴のコースを超えて、教育者は、何を教え、何をなすべきかについての自分なりの見方を作り上げてきた。」²¹ 教師は、教育やカリキュラム改革についての彼らの背景や観点、感性を無視して、他者の考えや計画の単なる実行者と見なすことはできない。

- ・私たちが勧めているカリキュラムの総合的な観点によると、構想と履行の間の伝統的な分離を乗り越え、教師は共同開発者としてカリキュラム改革に深く関わる。教師は、社会の要求と期待に応じて最も適切なカリキュラムが何であるかについて必要十分な討議のために、かけがえのない重要な歴史的役割を果たす。もし、どんな教育改革でも成功させるなら、教師達は、社会におけるカリキュラムの役割の概念化と定義に参加しなくてはならない。これは単に彼らのビジョンや考え、方略を受け入れ、戦略を含意するだけでなく、むしろそれらの役割を認識して、カリキュラム改革をひとまとめにして、構築するために必要な出発点として、教育制度の内やシステムの内外における多くの利害関係者を公に明らかにすることである。
- ・生徒の期待とニーズに教育を焦点化させ、彼らの多様なコンテキストや学習方法、日々の状況により近づき、よりよく取り組むために、指導のアプローチを継続的にリニューアルすること。確かに、コンピテンシーに基づくアプローチの活用の増加と概念化は、方法論（例：形成的評価のための基準や構成要素をデザインすること）のリニューアルにとって重要であり、学問分野のカテゴリーでの重要なシフトによって補足された（例：日常生活のコンテキストにおける数学的問題解決や、言語指導における対話的アプローチ）。
- ・ナショナル・カリキュラムにおける宗教教育の導入に関する大きな関心。ジーン・フランソワ・リヴァードとマッシモ・アマーディオ(2003)による研究は、分析した 73 か国の内半数の国が、宗教教育は、必修科目か、もしくは選択科目のコースとして、教育期間の初めの 9 年間で、クラス・ス

ケジュールに少なくとも一度は扱われることを明らかにした²²。ユニバーサルに共有される一連の価値観の下で、多様性を保護し尊重する意味で、世俗主義に理解のある社会において総合的な市民教育に、宗教教育が寄与できるかということが私たちが求めるべき重要な問いである。

- ・多様な形式（必修/選択）での、学問の分野の領域に近づくであろう教科横断的な多文化教育への重要性。一般的に多文化の論点は、「相互にうまくやっていくための学習」のアイデアを促進するためにカリキュラムの一部としてアプローチされ、学習の方略や方法論を改訂していく（例：交渉や平和的に葛藤を管理するスキルを含むコンピテンシーを発達させること）。

国内および世界の現実の間の豊かな統合と必要なバランスを模索するために、ユニバーサルな関心や問題に関連し、コンピテンシーに基づく、グローバル・ローカルなカリキュラムを概念化すること。これは、もし我々が次のことを理解出来るならば、可能である。それは、課題に取り組むためのコンピテンシー（例：価値観、態度、知識、技能）を発達させるために使うことができるあらゆる資源は、その歴史的社会的な構成物の意図や意味はそれらに關係する組織や利害関係者によってダイナミックかつ能動的に作られてきたものなのである。

コンピテンシーに基づくアプローチはインクルーシブ・カリキュラム、差別撤廃に到達するための可能性のある進歩的な方法として理解されるだろう。フィリップ・ジョンナート²³は次のように述べている。カリキュラムの論理（多様なタイプの状況に的確に対処する力量と活動）、学習の論理（生徒がコンピテンシーを発達させること）、状況における活動の論理（コンピテンシーを適用すること）。コンピテンシーを基盤とするアプローチは仮定している用語による仮想の能力ではなく、有効な用語による実際の能力を開発することを伴う。

コンピテンシーを基盤とするアプローチを適用した国々の地域間の比較分析²⁴は私たちに特に次の点を示す。

・ コンピテンシーに基づくアプローチについて、徹底的に、真剣に、率直に取り組むことや、教育政策を議論することの必要性。その議論は概念と提案をはっきりさせるために、イデオロギーの問題²⁵から目をそらさずに、データと証拠によって導かれたものであること。コンピテンシーに基づくアプローチは、学問の内容を考え、組織し、自律的で批判的で強い市民として能力のある個人の成長に寄与する革新的な方法を提供する研究計画としてカリキュラムについての概念の確かな選択肢になりえる。それは、ホリスティックに見られたカリキュラム開発の横断的テーマに関わる議論を活発にし、教育制度やその下位機関、組織、利害関係者および学問分野の集合と見なす伝統的な方法への挑戦である。それは、インクルーシブ社会やその必要条件やニーズをオープンに議論することや、講義によって情報と知識を伝えることが限られているどんな指導法にもタフな気持ちをもって質問することによって、教育システムの内やその周辺で、権力のバランスと分配に深く影響を与える。

・ コンピテンシーに基づくアプローチの強化。概念化を促し、基礎、ゴール、カリキュラム構造、シラバスと学校や教室での制度的教育学的実践を定義し、主流に組み込むこと。コンピテンシーはカリキュラムの方向として一般的で抽象的な用語で定義するものではなく、一貫して実際の教室に即し、カリキュラム開発の全ての段階に組み込むのである。

・ コンピテンシーに基づくアプローチを有効に履行するための方略や手段として学習状況を概念化すること (Jonnaert, 2006²⁶、Roegiers, 2007²⁷)。ジョナートは「状況はコンピテンシーにとって起源であり基準である」と述べているが、我々には、学習状況の中にコンピテンシーが導かれる前から、行くべき長い道のりがある。むしろ、状況的な問題解決に学習の資源を適用させる傾向がある。

・ 学習状況が効果的な方法であることを理解する必要性。それは、学習する授業を選択し、活動し、

統合するためであり、課題や日常生活の関心や状況にカリキュラム開発を関連づけることである。生徒の期待とニーズは、状況を概念化したり、定義したり、生徒は学習対象ではなく多様な方法で学習する個人として把握する努力をしたりすることが重要なポイントである。

・ コンピテンシーに基づく教育改革は、教師のプロフィールと役割の変革を含み、彼らの継続する専門能力の開発を支援しなくてはならない。教育改革の主な障害の一つは、コンピテンシーに基づく教育の開発が小学校と中学校をひとまとめにする不毛で効果のない形で続いており、残されていることである。さらに、教師教育のカリキュラムが依然として教科領域と情報と知識の伝達に大きく分断されていることにある。

5 オープンな議論のための最終所見

我々はメディア教育が統合的なシティズンシップ教育の中核となる構成要素であり、幼い年齢から始める点や、社会や教育の民主化を促すものである点で同意できるであろう。メディアを理解し、分析し、批判する能力を求められる教育をされなかった市民は市民権を用いたり、社会参加をしたりする上でひどく妨げられる。

つまり、課題は若者に単にメディアについての情報を伝えるだけではなく、また包括的な市民教育に関する能力やコンピテンシーについての良い意図を並べ立てるだけでもない。我々は、以下の用語において、メディア教育の役割、機能、潜在的な重要性について第一に考えるべきである。a) 教育についての長期的な観点、b) 文化的、社会的、個人的、全ての人に到達する多様性を含むカリキュラムの提案、c) 民主主義や市民教育や地方と国家と世界の関係性を統合する概念を含み、権利を強化し享受する政治的、経済的、社会的、文化的次元の間の相互関係に十分に取り組む。

一連のコンピテンシーと知識はまず、シティズンシップの概念を含んでおり、ローカル、ナショナル、グローバルな関心を統合しており、そして、

とりわけ、権利を強めたり、享受したりする政治的経済的社会的文化的次元の相互作用にはっきりと焦点を当てていることである。

探求すべき可能な選択肢は、小学校から大学を通じて生涯学習までの枠組みを含むカリキュラムをもつメディア教育を主流とすることである。つまり、生徒達は現実生活に関連した状況を学習することの答えを見いだす改革に直面している。メディア教育は情報を暗記し繰り返すことでも、社会科学の学問分野に関連した学習プログラムにおける時事問題のような概念を紹介することでもない。

大事なことは、複雑で長期的であり、しっかりしたカリキュラムの提案や、教師教育の質と教師間の多くのコーディネーションとグループ・ワークを要することである。「はなはだしく教科優先のカリキュラム」と教師の「孤立主義」を避けることは困難な課題であり、時間と忍耐を求められるが、インクルーシブ教育カリキュラムに近づくためには必要なことである。主流化する多様な方法について考えることは可能である。例えば、コミュニケーションや市民教育に関連した教科に、より多くのメディア教育を入れるのである。我々が望ましくないと感じることは教科の中にそれを詰め込むことであろう。なぜなら、それは民主社会を構築し強化することを縮小し、無視することになるからである。

注

- 1 Moore, P. (2008). Teacher Training Curricula For Media and Information Literacy. Adaptation of the first preliminary version of the international expert group report, 16-18 June 2008. Paris, UNESCO.
- 2 Lenoir, Y. (2006). Chapter I. Citizenship and Multiculturalism, The Terms of the Debate (original in French). In Lenoir, Y.; Xypas, C. & Jamet, C. (Eds.). School and Citizenship. A

Multicultural Challenge. Paris: Armand Colin; 7-24.

- 3 2003年にPISA/OECDが実施した知識と技能の国際的な評価は、特にヨーロッパや、より劣ったレベルにおいてアジアの国々からも、ラテン・アメリカが相当なレベルの差があることをはっきりと示した。たとえば、日常生活に活用されるスキルを評価するために作られた数学のテストで、ラテン・アメリカの3か国が、40か国の中で、最下位(ブラジル、インドネシア、チュニジア)、最下位より二番目(メキシコ)、最下位から三番目(タイと同点となったウルグアイ)を占める結果となった。
参照 OECD. (2004). First Findings of PISA 2003. Executive Summary. Paris: OECD. t 1; 9.
- 4 López, N. & IPE-UNESCO (2005). Equidad educativa y desigualdad social [教育資本と社会の不平等], in Desafios de la educación en el nuevo escenario social latinoamericano [ラテンアメリカの新しい社会シナリオにおける教育の挑戦]. Buenos Aires: Offset DIFO S. H.; 81-108.
- 5 Moreno, J.M. (2008). Chapter 10 - Conclusiones. La dinámica del diseño y el desarrollo del currículo: escenarios para la evolución del currículo [カリキュラムの設計と開発の力学: カリキュラム発展のシナリオ], in Benavot A. & Braslavsky C. (Eds.). El Conocimiento Escolar en una Perspectiva Histórica: Cambios de Currículos en la Educación Primaria [比較と歴史的観点からみる学校知—初等・中等教育のカリキュラム改革]. Buenos Aires: Granica; 332.
- 6 Demeuse, M. & Strauven, C. (2006). Développer un curriculum d'enseignement ou de formation. Des options politiques au pilotage [学習や教育のためのカリキュラム開発—政治的決定から実験的取り組みまで]. Introduction. Brussels: De Boeck; 9-28.